

2022年4月5日  
東日本旅客鉄道株式会社

## バリアフリー設備の整備を促進します ～ホームドアは整備を拡大・加速～

- JR東日本では、国および地方自治体のご協力のもと、エリア全体でバリアフリーに関するハード・ソフト両面の取り組みを進めてきました。
- 今後は、特に早期整備が求められるホームドアについて、東京圏在来線主要路線の線区単位の330駅758番線へ整備拡大することに加え、これまでの計画より1年前倒し2031年度末頃までの整備を目指します。
- 設備整備にあたっては、2021年12月に国により創設された、都市部において利用者の薄く広い負担を得てバリアフリー化を進める制度（鉄道駅バリアフリー料金制度）を活用します。

### 1. これまでのバリアフリーに関する取り組み

#### (1) ハード面の設備整備

2021年度末時点の主なバリアフリー設備の整備状況は、以下のとおりです。

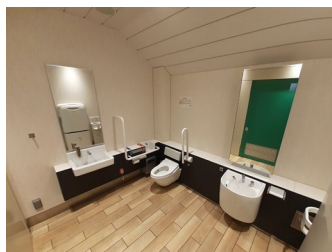
	整備対象	整備状況
段差解消（エレベーター・スロープ等）	514駅 <sup>※1</sup>	485駅（94.4%）
バリアフリートイレ	497駅 <sup>※1</sup>	475駅（95.6%）
ホームドア	—	線区単位92駅 <sup>※2</sup> 183番線

※1：1日あたり利用者数3,000人以上の駅ならびに2,000人以上3,000人未満の自治体の定める重点整備地区内の生活関連施設に位置付けられた駅（駅別の利用者数は、2020年度のデータに基づく）

※2：線区単位の具体例 田端駅の場合、山手線・京浜東北線の2駅で計上



エレベーター



バリアフリートイレ



ホームドア

#### (2) ソフト面の取り組み

- ・ 社員のサービス介助士資格の取得（2021年12月末時点で26,000名を超える社員が取得）
- ・ 「声かけ・サポート」運動の推進（2021年度は83社局7団体と連携して実施）
- ・ 多様なお客さまが快適にご利用いただくための接遇マニュアルの策定および活用
- ・ 新幹線の車いすスペースにおけるWEB申込の導入

- ・ 当事者参画の機会の創出（県立盲学校などと連携し車両を使用した訓練、手話勉強会など）
- ・ 共生社会の実現に向けた気づきの機会の提供（パラリンピックアスリート講演会など）
- ・ 乗務員による車いすをご利用のお客さまの乗降お手伝いの試行 など



「サービス介助士」資格  
取得（講習の様子）



「声かけ・サポート」運動  
（ポスター）



県立盲学校などと連携し  
車両を使用した訓練

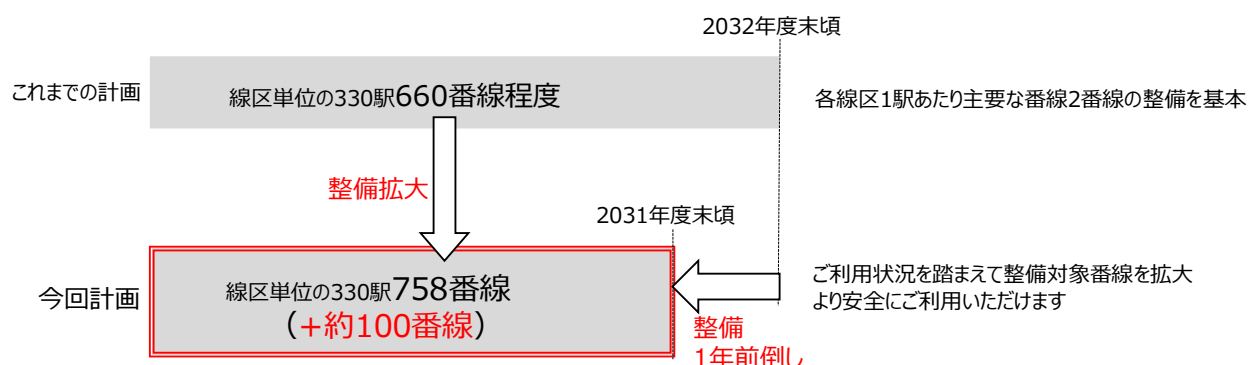


乗務員によるお客さまの乗降  
お手伝いの試行（訓練の様子）

## 2. 今後のバリアフリー設備整備について

### （1）ホームドアの整備拡大・加速

これまで、2032 年度末頃までに東京圏在来線主要路線の 243 駅（線区単位 330 駅）への整備を目標に、主要な番線 660 番線程度の整備を優先してきましたが、今後さらなる早期整備が求められていることから、**東京圏在来線主要路線の線区単位の 330 駅 758 番線（主要な番線以外も含む）へ整備拡大することに加え、整備時期を 1 年前倒し 2031 年度末頃までの整備を目指します。**（別紙「2031 年度末頃までのホームドア整備対象」を参照）



### ホームドアの整備拡大・加速

2021 年度までに線区単位の 92 駅 183 番線を整備してきましたが、2022 年度は、早期整備に努めた京浜東北線日暮里駅をはじめ、中央・総武緩行線飯田橋駅、南武線武蔵溝ノ口駅、登戸駅、府中本町駅、谷保駅、立川駅の 7 駅 14 番線で使用開始を予定しています。なお、世界的な半導体不足の影響により、使用開始予定は変更となる場合があります。

### （2）ホームドア以外のバリアフリー設備整備

主な設備の今後の整備予定は以下のとおりです。

		整備予定 <sup>※3</sup>	
		2022～2025 年度	2026～2035 年度
段差解消 設備	エレベーター	23 駅（5 駅）	20 駅（7 駅）
	スロープ	4 駅（3 駅）	0 駅（0 駅）
バリアフリートイレ		10 駅（3 駅）	18 駅（9 駅）

※3：現時点で検討中のものを含みます。カッコ内は鉄道駅バリアフリー料金制度を活用。

### (3) 鉄道駅バリアフリー料金制度の活用

これまで設備整備に要した累計の設置費・改良費は約 2,500 億円（うち、ホームドアは約 1,200 億円）で、今後の設置費は約 4,200 億円（うち、整備が本格化するホームドアの設置費は約 4,100 億円）を超える見込みです。

これらの整備を進めるため、国により創設された鉄道駅バリアフリー料金制度を活用することとし、本日、国土交通省関東運輸局に、鉄道駅バリアフリー料金制度を活用した料金設定および整備等計画の届出を行いました。

#### 届出概要

東京の電車特定区間のみをご利用になる場合を対象に、下表に記載の料金を旅客運賃に加算します。通学定期旅客運賃には加算しません。また、小児は料金加算後の大人の半額となります。

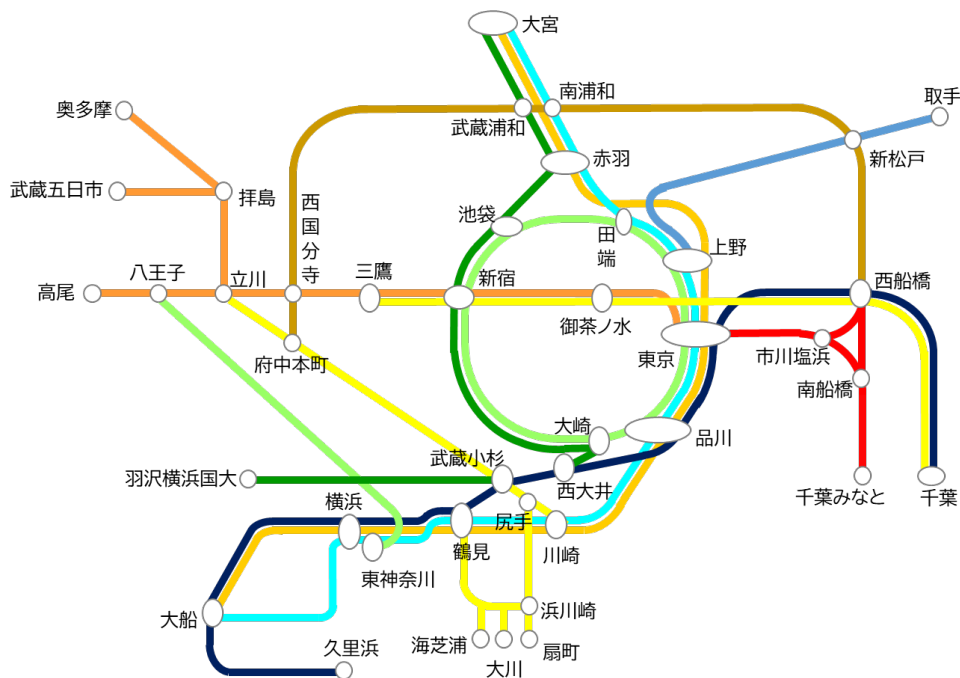
※新幹線をご利用になる場合を含みます。

#### 料金設定額（大人）

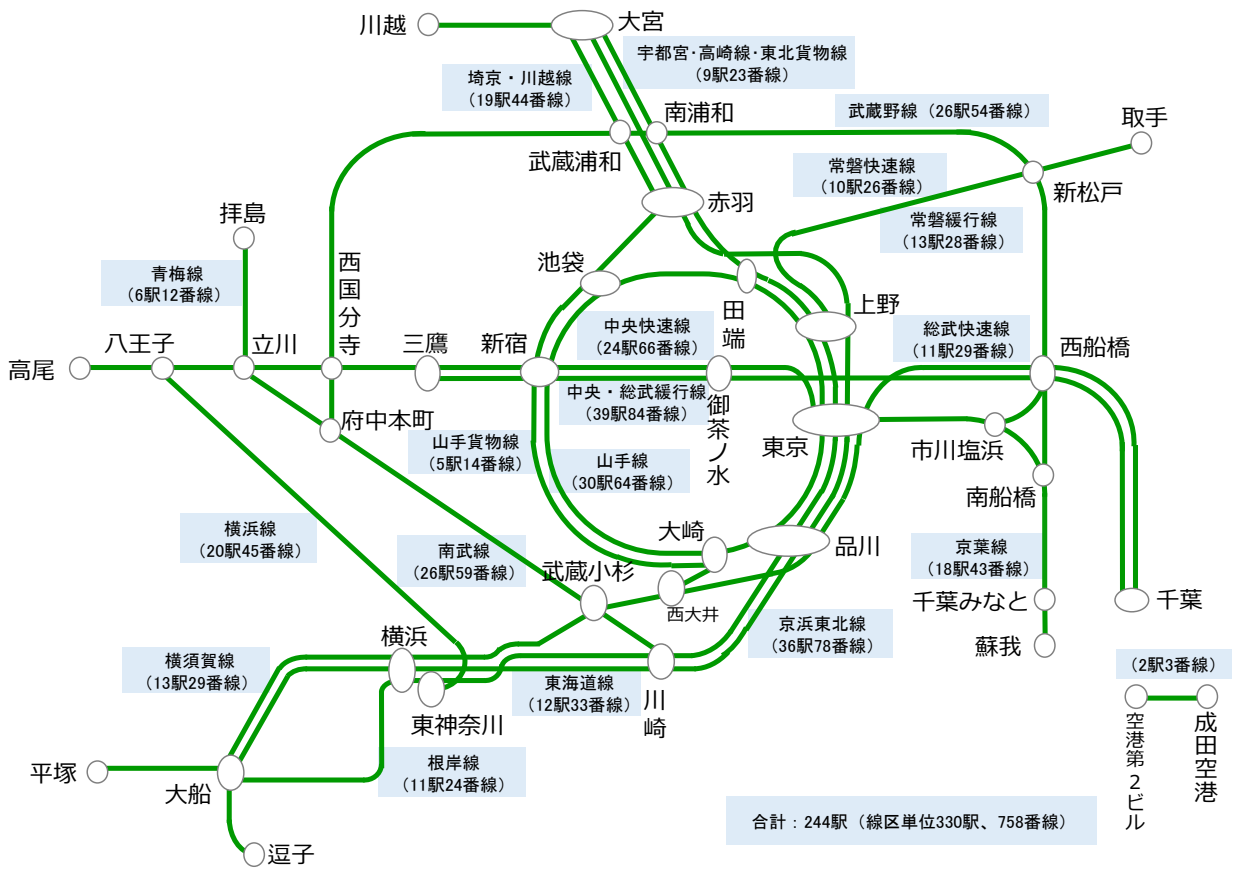
普通旅客運賃		定期旅客運賃（通勤）※4		
IC 運賃	きっぷの運賃	1 箇月	3 箇月	6 箇月
10 円	10 円	280 円	790 円	1,420 円

※4：現在の定期運賃の平均割引率により設定します。

收受開始は 2023 年 3 月頃を予定し、收受した料金はバリアフリー設備の整備費に充当します。



東京の電車特定区間



2031 年度末頃までのホームドア整備対象

## バリアフリー整備・徴収計画

鉄軌道事業者名	東日本旅客鉄道株式会社
---------	-------------

整備方針	
全期間	東京の電車特定区間内の駅において、ホームドアを591番線整備するとともに、エレベーターやスロープの整備により段差解消を図る（一経路確保3駅、二経路確保6駅）ほか、ホームと車両の段差隙間縮小に資する設備、バリアフリースイ等の整備を推進する。
2021～2025年度	東京の電車特定区間内の駅において、ホームドアを222番線整備するとともに、エレベーターやスロープの整備により段差解消を図る（一経路確保2駅、二経路確保3駅）ほか、ホームと車両の段差隙間縮小に資する設備、バリアフリースイ等の整備を推進する。
2026年度以降 (2035年度まで)	東京の電車特定区間内の駅において、ホームドアを369番線整備するとともに、エレベーターの整備により段差解消を図る（一経路確保1駅、二経路確保3駅）ほか、バリアフリースイ等の整備を推進する。

料金額				
券種	定期外		定期券	
	普通券 (磁気券)	普通券 (IC)	通勤定期券	通学定期券
設定額 (円)	10	10	※1	0
年間徴収額 (百万円)	15,100		7,900	0
料金徴収 対象駅	東京の電車特定区間内全駅（詳細は別添による）			
備考	※1：1ヵ月280円、3ヵ月790円、6ヵ月1,420円 ※2：特別車両定期券、特殊均一定期券、新幹線定期券、普通回数券、団体乗車券、貸切乗車券、一部の特別企画乗車券を含む			

※普通券の設定額については、大人1乗車当たりの料金を記載すること。

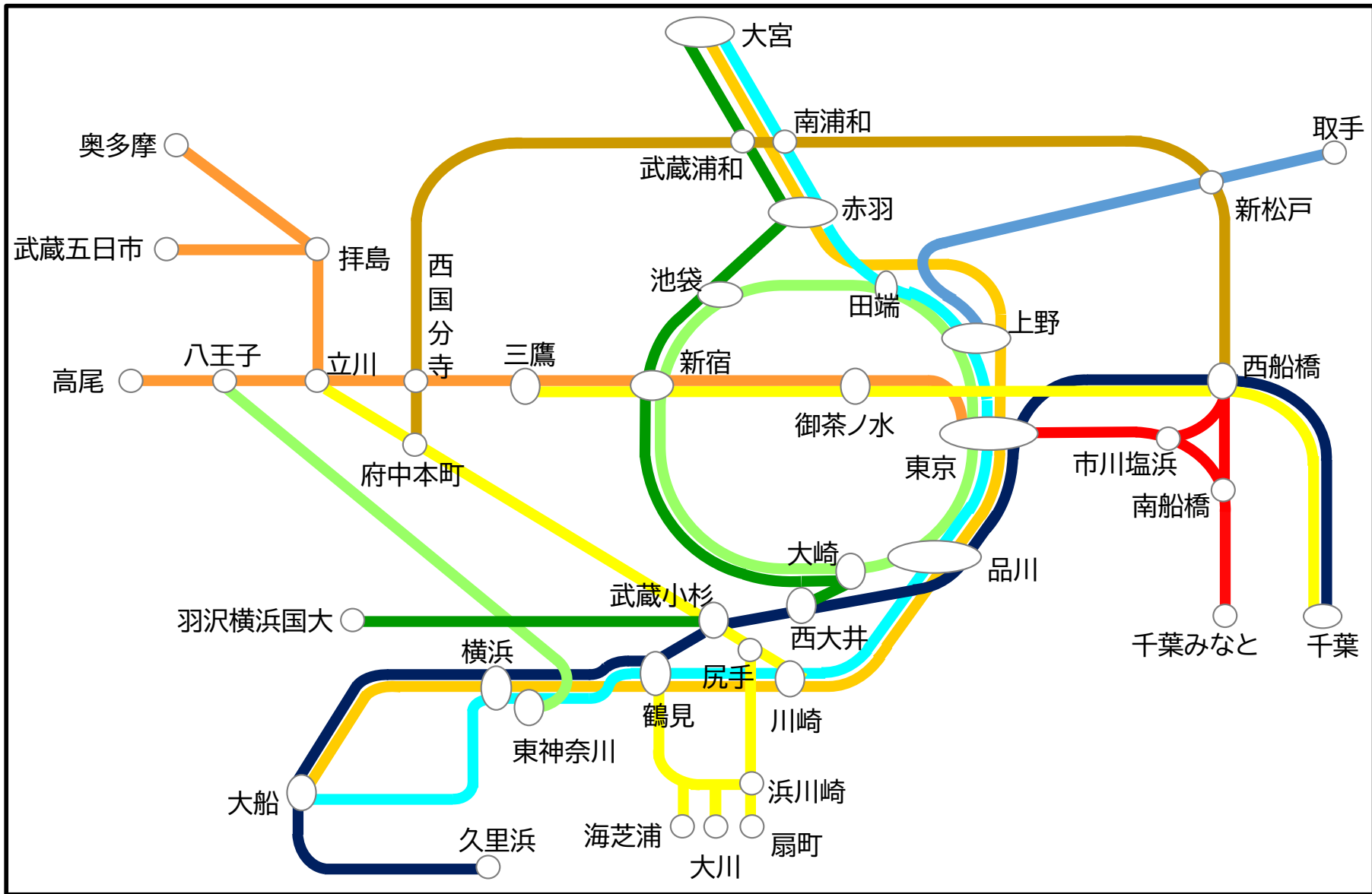
※定期券の設定額については、全ての定期券料金から算出した1乗車当たりの平均額を記載し、備考欄に各期間別（1ヵ月・3ヵ月・6ヵ月など）の料金を記載すること。

※回数券や企画乗車券などの券種から徴収する場合は、備考欄に該当する券種名を記載するとともに、定期外の年間徴収額に該当する券種からの年間徴収額も含めて記載すること。

年間徴収額	23,000	百万円
徴収期間	13	年間（2023.3～2036.3）※2036年度以降も継続予定
総徴収額	299,000	百万円
総整備費	590,053	百万円 (2025年度までの計画：205,815百万円 2026～2035年度の計画：384,238百万円) ※2036年度以降も継続予定

# 東京の電車特定区間

※以下の電車特定区間のみをご利用になる場合が対象(新幹線をご利用になる場合を含む)



## バリアフリー整備・徴収計画（計画期間：2021.4～2026.3）

整備内容			
(1) 設置・改良費（附帯費用含む）			
設備名	整備数		整備費
ホームドア	101 駅（※1）	222 番線	158,623 百万円
エレベーター	5 駅	9 基	3,275 百万円
エスカレーター	2 駅	11 基	604 百万円
スロープ	3 駅	3 ヶ所	869 百万円
段差隙間縮小に資する設備	26 駅	52 番線	114 百万円（※2）
バリアフリースイッチ	3 駅	3 ヶ所	60 百万円
その他（※3）	29 駅		93 百万円
備考	※1：ホームドアの駅数のみ線区単位で計上 ※2：ホームドアとあわせて設置する場合はホームドアに計上 ※3：駅案内用モニター		
(2) 更新費（附帯費用含む）			
① 設備更新			
設備名	整備数		整備費
ホームドア	各 駅（※4）		4,755 百万円
エレベーター	各 駅（※5）	84 基	2,634 百万円
エスカレーター	各 駅（※4）		11,901 百万円
その他（※6）	各 駅（※4）		2,599 百万円
備考	※4：設備の状態に応じて順次更新予定 ※5：駅ごとの更新計画は今後策定予定 ※6：駅案内用モニター、発車標、旅客案内装置、放送設備		
② 車両更新			
(3) 維持管理費・収受システム改修費・その他費用（駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）			
維持管理費（附帯費用含む）	19,275	百万円	
収受システム改修費	1,015	百万円	
その他費用 （駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）	0	百万円	
備考			

※設備欄において「その他」を選択した場合には、備考欄に当該設備名を記載すること。

計画期間内の整備費（（1）～（3）の合計）	205,815 百万円		
計画期間内の料金徴収によるホームドア設置番線数・段差解消駅数			
ホームドア設置番線数	222	番線	
段差解消駅数	一経路確保駅	2	駅
	二経路以上確保駅	3	駅

## バリアフリー整備・徴収計画（計画期間：2026.4～2036.3）

整備内容			
(1) 設置・改良費（附帯費用含む）			
設備名	整備数		整備費
ホームドア	147 駅（※1）	369 番線	250,070 百万円（※2）
エレベーター	7 駅	27 基	4,333 百万円
エスカレーター	4 駅	19 基	461 百万円
バリアフリースイレ	9 駅	12 ヶ所	214 百万円
備考	※1：ホームドアの駅数のみ線区単位で計上 ※2：ホームドアとあわせて設置する段差隙間縮小に資する設備も含む		
(2) 更新費（附帯費用含む）			
① 設備更新			
設備名	整備数		整備費
ホームドア	各 駅（※3）		41,992 百万円
エレベーター	各 駅（※4）	370 基	8,098 百万円
エスカレーター	各 駅（※3）		14,861 百万円
その他（※5）	各 駅（※3）		5,719 百万円
備考	※3：設備の状態に応じて順次更新予定 ※4：駅ごとの更新計画は今後策定予定 ※5：駅案内用モニター、発車標、旅客案内装置、放送設備		
② 車両更新			
(3) 維持管理費・収受システム改修費・その他費用（駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）			
維持管理費（附帯費用含む）	58,398	百万円	
収受システム改修費	91	百万円	（※6）
その他費用 （駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）	0	百万円	（※6）
備考	※6：本制度の活用は2036年度以降も継続する予定のため、本制度終了時に必要となる収受システム改修費及びその他費用について、本様式には計上していない		

※設備欄において「その他」を選択した場合には、備考欄に当該設備名を記載すること。

計画期間内の整備費（（1）～（3）の合計）	384,238 百万円		
計画期間内の料金徴収によるホームドア設置番線数・段差解消駅数			
ホームドア設置番線数	369	番線	
段差解消駅数	一経路確保駅	1	駅
	二経路以上確保駅	3	駅